



1. ロシアの自動車市場(1) ～独特の消費者志向と日系自動車メーカーの戦略
2. 新興国の為替変動要因についての一考察～重要なネット対外投資ポジションの状況
3. 政治・経済・産業トピックス
4. 最近の日系企業の新規海外案件情報
5. 「グローバル経営支援セミナー」開催情報

1. ロシアの自動車市場(1) ～独特の消費者志向と日系自動車メーカーの戦略

概要

ロシアの人口 1,000 人当たりの乗用車普及台数は、130.5 台(2000 年)から 212.3 台(2008 年)、242.0 台(2011 年)と、着実な増加傾向にあるが、2011 年時点の普及率を欧州諸国と比較した場合〔イタリア(615 台)、ドイツ(525 台)、英国(508 台)、フランス(497 台)〕、依然として大きな成長余地が残されていることが分かる。(出所:ロシア統計局)

ロシアの自動車保有台数は 2011 年時点で既に 36.4 百万台に達し、世界第 5 位のイタリア(37.1 百万台)とほぼ肩を並べるところまで来ており、何れは世界第 4 位のドイツ(42.9 百万台)を抜き、欧州最大の自動車保有国になると予測されている。(出所:日本自動車工業会)

順調に拡大しているロシアの自動車販売市場であるが、外資系完成車メーカーは、ロシアの消費者が乗用車に対して他国では見られない独特の商品志向を持っているため、他の新興国市場における販売戦略が基本的に通用しないという制約の中、夫々が特徴ある市場戦略でロシア消費者の志向に対応している。

また、ロシア消費者の自動車に対する独特の志向に、個人消費の持続的伸張というパラメータ変化が加わる結果として、自動車産業に止まらず、同関連産業分野において新たなビジネスチャンスが広がる可能性が指摘されている。

本レポートでは、第一部でロシア乗用車市場における消費者の商品志向と、日系完成車メーカー(特に日産自動車とトヨタ自動車にフォーカス)の市場戦略について報告し、第二部では自動車部品メーカーのロシア進出動向に加え、「中古車」や「アフターパーツ」など自動車関連産業分野のロシアでの発展の可能性につき報告することとした。

(1)ロシア乗用車市場における消費者の商品志向

①「オンリーワン」志向

ロシアの消費者は、他者と異なる選択を尊ぶ傾向が強いと一般に言われており、特定ブランドのモデルが爆発的に売れるという現象が見られないという特徴がある。

実際にロシアの自動車販売市場では、2011 年時点で 50 以上のモデルの車が販売された内、30 のモデルで年間販売台数が 1 万台を超えるなど、乗用車市場で流通するモデルの数は非常に多い。一方で、2011 年の販売台数が 10 万台を超えたのは 35 万ルーブル未満という安値を武器とする国産車 LADA の B セグメント(注)カーモデルのみである。C セグメント以上の価格帯モデルになるとヒットが生まれにくくなり、日系メーカーでは 2011 年に年間 3 万台以上の販売を記録したモデルはなかったが、2012 年には日産キャシュカイ、トヨタカムリなどが 3 万台以上の販売を記録したようである。

②「大型」や「オフロード」が好まれる

ロシアでは小型車(日本の軽乗用車にほぼ相当する)の人気の低く、日系自動車メーカーがアセアン諸国やインドなどで投入している「エントリーファミリーカー」とか「コンパクトカー」と呼ばれている B セグメントの小型自動車の売れ行きも芳しくない。

ロシアで小型車が不人気の理由に、ドライバーの荒っぽい運転が挙げられる。

ロシアでは強引な車線変更や割り込みは当たり前で、交通事故の件数も多く、小型車を運転する側のドライバーは恐怖感を抱くことが、小型車が不人気の理由ではないかと思われる。

また、都市部に暮らすロシア人は、週末毎に郊外の別荘(ダーチャ)に出かける習慣のある人が多く、乗用車で大量の荷物を運ぶ必要があることから、積載量に限界のある小型車は敬遠されるとの理由も挙げられる。

更にロシアの道路は首都モスクワでさえ、少し郊外に行くと舗装されていない凸凹道に遭遇するなど、整備が行き届いていないため、全般的にロードクリアランス(路面から車体の一番低い部分までの距離)が大きく、馬力もある比較的大型の SUV が好まれる傾向がある。

SUV はセダンに比べて全般的に価格が高く、これまで需要は潜在的なものに留まっていたが、最近になり、ロシアの人々の購買力が高まったことに加え、比較的安価な中型 SUV が多く市場に供給されるようになったため、売れ行きが急上昇している。

③「高級ブランド」を重視する

ロシアでは乗用車を購入する際、前述の「車の大きさ」に加えて、「車格の良さ＝ブランド」を重視する人が多い。

ロシアの消費者は、自動車を一種のステータスシンボルとみなす傾向があり、燃費や安全性はあまり評価されない。

ロシアでは BMW、メルセデスベンツ、アウディなどのプレミアムブランドの販売は、主要顧客である富裕層の購買意欲が、景気動向にそれほど左右されないことから比較的安定している。

最近も高級ブランド車の販売台数は増加傾向にあり、メルセデスベンツの 2012 年 1～9 月期の販売台数は約 2.7 万台を記録、これは同時期の日本でのメルセデスベンツ車の販売台数(3 万台強)と比較しても、遜色のない数字である。

また、ロシアの消費者が、自動車を資産保有手段としていることも、高級ブランド車が好まれる理由だとされる。

ロシアでは高級ブランド中古車の市場価値が下がるピッチは、日本などと比較してはるかに遅く、3 年落ちの中古車価格でも新車価格の 10% 程度の減価に止まる。

④「メイドイン海外」への拘り

ロシアではすでに多くの外資完成車メーカーが現地生産に踏み切っているが、ロシア人の中にはロシア国内で製造された車両は、外国製よりも品質の点で劣るとの偏見がある。

一例を挙げれば、ある外資系メーカーの現地生産・販売が始まると、自動車専門サイトがロシア国産車と輸入車の識別方法を詳細に解説する記事を掲載するといったことがあった。

これは5年前のエピソードであり、ロシア国産車に関するそうした偏見は今では薄れているとの印象があるが、アフターパーツ市場では依然として海外製部品に対するニーズは根強いと思われる。

(2) 日系自動車メーカーのロシア市場戦略

日産は仏ルノーおよび露アフトワズと共同で新工業アセンブリ措置に関する協定を締結している関係で、日本メーカーの中ではロシアでの現地生産に対し最も積極的な姿勢を示している。

日産はサンクトペテルブルグ工場で高級車「ティアナ」や、SUV の「エクストレイル」「ムラーノ」を製造する一方で、サマラ

州トリヤッチにあるアフトワズの工場で 2012 年末から C セグメントのアルメーラの生産を開始している。

アルメーラの現地生産能力は年間 6-7 万台で、2013 年上期には約 3 万台を生産している。

ロシアでの日産のモデル別の販売動向 2012 年 1~9 月期を見ると、100 位以内に 6 モデルの SUV が入り、SUV の販売台数合計は同期の日産ブランドの総販売台数の 7 割に相当する約 8 万台に達するなど、SUV セグメントに強い日本ブランドの中でも、日産の場合はその傾向が特に顕著だと言える。

一方で、2016 年にロシア国内シェア 40%達成を目指す「ルノー・日産・アフトワズ連合」は、サマラ州トリヤッチ工場で「ダットサン」ブランドの B 乃至は C セグメント車の生産を、2014 年から開始する計画も発表している。

日産が幅広いラインアップの車種を現地生産する戦略で臨んでいるのに対し、トヨタがロシア市場で生産しているモデルは、販売価格が 100 万ルーブル以上に設定された E セグメント(エグゼクティブカー)の「カムリ」と、300 万ルーブル超の価格設定になっている J セグメント(オフロード車を含む SUV)の「ランドクルーザープラド」の 2 つに絞られている点で、対照的であると言える。(「カムリ」はサンクトペテルブルグ工場で生産。「ランドクルーザープラド」は極東ウラジオストクでの三井物産と露ソラーズの合弁企業が、セミノックダウン(SKD: Semi Knock Down)方式で生産。)

一般的に、一台の価格が高めの商品ラインアップで臨んでいるということは、大ヒットモデルを生み出し難いことを意味する。

そうした中、サンクトペテルブルグ工場で生産されている「カムリ」に、2500cc および 3500cc エンジン搭載の従来モデルに加えて、2000cc エンジン搭載モデルの生産が 2012 年末から開始されている。

2000cc エンジン搭載のカムリは、車格では 100 万ルーブル以下の D セグメントの価格設定で、それより一回り大きい E セグメントの高級車が手に入れられることを、高級車好きのロシア人に PR する戦略だと思われる。

またトヨタは、ロシアでは輸入車を販売していた同社 SUV の主力車種「RAV4」を、2016 年からサンクトペテルブルグ工場において CKD(コンプリート・ノックダウン)方式で生産すると発表している。

トヨタの新モデル生産の動きには、ロシア市場での販売台数の拡大を目指す、新たな姿勢を見せ始めたとの印象を受ける。

次回第二部では、大手日系自動車部品メーカーのロシア展開と、ロシアにおける自動車関連産業の発展の可能性につき述べてみたい。

(注) セグメントの分類は「欧州委員会の分類」に基づく。

【A(ミニカー)、B(スモールカー)、C(ミディアムカー)、D(ラージカー)、E(エグゼクティブカー)、F(ラグジュアリーカー)、S(スポーツクーペ)、M(マルチパーパスカー)、J(オフロード車を含む SUV)】

(出所)各社へのヒアリング、及び各社 HP、弊社『ロシア NIS 貿易調査月報』、その他各種報道などから作成。

(記事提供: 一般社団法人ロシア NIS 貿易会、次長、芳地隆之)

1992年より勤務。日本企業のロシアビジネス動向のウォッチ、ロシア進出に関心の高い日本の中小企業を中心としたビジネスマッチングをサポート。

(第二部は 12 月 20 日に掲載予定です)

2. 新興国の為替変動要因についての一考察 ～重要なネット対外投資ポジションの状況

はじめに

米国の金融緩和策の巻き戻しが市場の関心事になる中、新興国からの資本流出が新たな懸念材料となっている。

9月は金融政策の変更が見送られたことから、大きく下落した新興国通貨の為替レートは一時的な小康状態を保っているが、再び米金融緩和策の縮小が視野に入ってきた場合には、大幅な通貨下落が再発する可能性は否定できない。

通貨間の相対的価値である為替レートは思惑に左右されやすいため、新興国というだけで「十把一絡げ」にされ、個々のファンダメンタルズとは無関係に売られている可能性もあろう。

しかしその一方で、市場参加者が経常収支や短期外債の大きさを計れない何らかの不均衡を感じ取り、売られ方に差がついている可能性もある。

以下では、新興国の為替変動を引き起こす原因についての考察を進め、将来の金融緩和策縮小が実施される場合に、各新興国通貨が受けるであろうインパクトの強弱について見解を述べたい。

なお、本稿が対象とする新興国は、ブラジル、チリ、中国、コロンビア、インド、インドネシア、マレーシア、メキシコ、フィリピン、ロシア、南アフリカ、タイ、トルコ、ベネズエラ、ベトナムの非欧州圏15カ国である。

(1) 経常赤字との関係

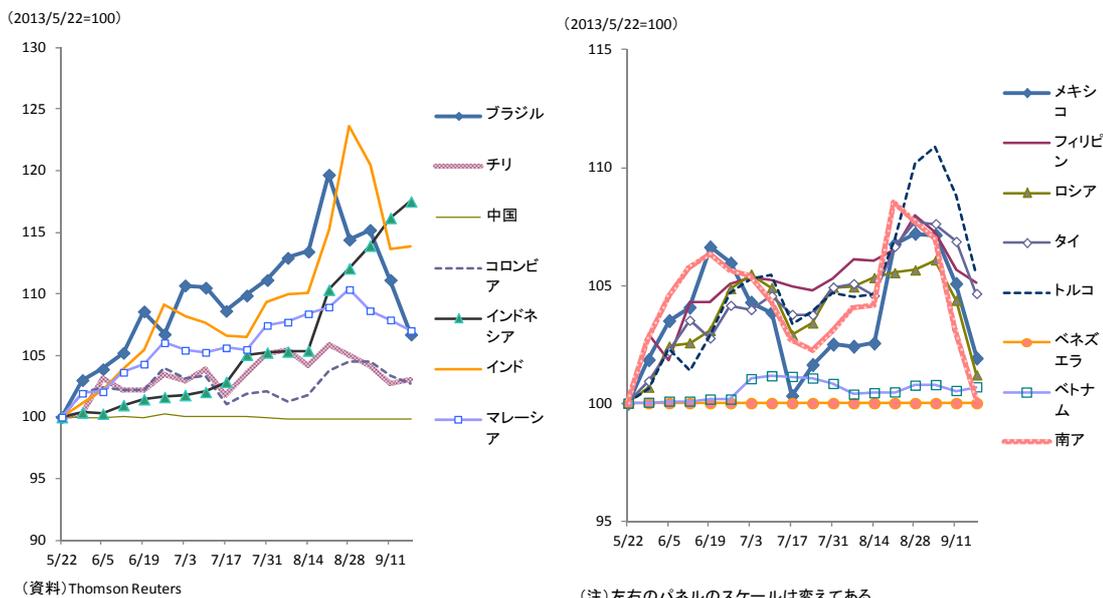
経常赤字が大きいインドやトルコの通貨は一時大きく下落していたが、さほど赤字が大きいインドネシアも、赤字拡大のスピードが速いことからやはり通貨安のプレッシャーを受けている。

しかし、同じように経常赤字が拡大、もしくは赤字方向に急激に悪化した国でも、それほど売り込まれていない国(タイやマレーシアなど)がある。

逆にブラジルは赤字の規模も変化幅も決して大きくないにもかかわらず、一時大きくリアル安が進行した。

経常赤字だけでは、通貨動向は説明できない。

図表 1 新興国通貨の対ドルレート



(2) 短期対外債務との関係

次に短期対外債務の外貨準備比を見てみよう。

図表 2 新興国の経常収支、短期対外債務

	経常収支 (GDP比)			短期対外債務 (外貨準備比)		
	2009年	2012年	変化	2009年	2011年	変化
ブラジル	-1.5	-2.4	-0.9	16.8	12.0	-4.7
チリ	2.1	-3.5	-5.6	57.6	40.9	-16.7
中国	4.9	2.4	-2.5	10.0	14.9	4.9
コロンビア	-2.1	-3.1	-1.0	16.2	34.5	18.2
インド	-2.0	-5.0	-3.0	17.6	28.8	11.2
インドネシア	2.0	-2.8	-4.7	37.8	35.8	-2.0
マレーシア	15.6	6.1	-9.5	24.8	33.2	8.3
メキシコ	-0.7	-0.8	-0.1	27.7	35.7	7.9
フィリピン	5.6	2.9	-2.7	10.3	10.4	0.1
ロシア	4.1	3.7	-0.4	12.7	15.4	2.7
南アフリカ	-4.0	-6.3	-2.3	60.4	44.3	-16.1
タイ	8.3	0.8	-7.6	21.9	26.9	5.0
トルコ	-2.0	-6.0	-4.0	70.1	107.0	36.9
ベネズエラ	0.7	2.9	2.2	80.0	168.0	88.0
ベトナム	-6.8	6.4	13.2	31.5	73.6	42.1

(資料) Thomson Reuters

この指標は、かつては代表的な警戒信号とされたが、現在は総じて比率は低く、通貨動向との相関は余り強くない。最も高くかつ上昇しているのはベネズエラだが、固定相場が維持されている。

警戒を要するレベルになっているのはトルコ、ベネズエラ、ベトナムだけであるが、これら3カ国の通貨の動きもバラバラであり、通貨の動きへの説明力は低いと言わざるを得ない。

(3) ネット対外投資ポジションとの関係

ネット対外投資ポジションとは、直接投資、株・債券への投資(ポートフォリオ投資)、貸出などの対外資産から対外負債を引いたもので、ほとんどの新興国の場合、一国の外貨建て純資産を示している。

これがプラスということは、概念的には対外資産を売却して対外負債を返済しても資産が残っていること、つまり外貨に余裕があることを示し、マイナスは純債務状態であり、負債を返済しきれない状態であることを示している。

図表 3 は、ネット・ポジションの GDP 比を過去 4 年さかのぼって比較した表である。

図表 3 対外ネット投資ポジションの推移

	2009	2010	2011	2012	3年間の変化
ブラジル	-36.9	-41.6	-30.9	-32.3	4.6
チリ	-13.1	-13.6	-12.6	-16.7	-3.5
中国	29.9	28.5	23.1	21.1	-8.8
コロンビア	-25.4	-24.1	-23.3	-24.7	0.8
インド	-9.7	-12.4	-11.4	-15.4	-5.8
インドネシア	-39.6	-41.0	-37.7	#N/A	1.9
マレーシア	15.3	1.7	4.1	#N/A	-11.2
メキシコ	-38.2	-41.2	-34.6	-41.8	-3.5
フィリピン	-13.7	-13.2	-8.7	#N/A	5.0
ロシア	8.5	1.1	7.4	6.6	-1.9
南アフリカ	-14.2	-19.4	-6.8	#N/A	7.3
タイ	-1.7	-13.1	-9.2	#N/A	-7.5
トルコ	-45.0	-49.5	-41.4	-52.6	-7.6
ベネズエラ	37.2	31.4	47.7	38.1	0.9
ベトナム	#N/A	#N/A	#N/A	#N/A	#N/A

(注) 2012年が未発表の国は、2011年と2009年の変化幅。

(資料) Thomson Reuters

黄色で網掛けした部分は、マイナス 35%を下回っていることを意味している。

これによると、ブラジル、インドネシア、メキシコ、トルコでネット・ポジションのマイナスが大きく、潜在的に外貨不足への不安を抱えていると見ることができる。

しかし、4カ国の中ではブラジルは改善してきている。

経常収支が悪化していたタイ、マレーシア、チリなどは、実は投資ポジションは比較的健全であり、外貨不足への耐性が認められる。

更に、中国、ベネズエラ、ロシアについては対外純資産国であり、基本的に通貨危機とは無縁と考えていいだろう。

ここまでの発見は、通貨の下落幅が大きかった国では、ネット対外投資ポジションのマイナス幅が大きく、または悪化していたという傾向である。

ネット対外投資ポジションについて、更に考察を加えてみたい。

ネット対外投資ポジションには直接投資も含まれているが、直接投資は、具体的に工場設備を立ち上げ、生産活動を始める投資であり、投資は長期で固定化される。

売却・回収が容易なポートフォリオ投資や貸出とは違い、新興国にとっては引き揚げられにくい投資である。

図表 4 はこの点を考慮し、直接投資を除いてポートフォリオ投資と貸出だけでみたネットポジション(GDP 比)である。

図表 4 修正後ネット投資ポジション

	2009	2010	2011	2012	3年間の変化
ブラジル	-22.4	-18.6	-11.1	-12.5	10.0
チリ	31.4	32.3	24.6	24.1	-7.2
中国	51.3	49.6	43.3	41.2	-10.0
コロンビア	-0.5	-3.7	-4.3	-3.1	-2.6
インド	-3.0	-6.0	-6.2	-9.6	-6.6
インドネシア	-20.2	-19.3	-16.5	#N/A	3.7
マレーシア	14.9	3.6	7.0	#N/A	-7.9
メキシコ	-14.5	-16.7	-12.8	-19.0	-4.5
フィリピン	-3.7	-3.6	0.7	#N/A	4.4
ロシア	14.7	9.2	12.3	12.1	-2.6
南アフリカ	1.6	-1.8	7.1	#N/A	5.4
タイ	33.5	24.2	22.6	#N/A	-11.0
トルコ	-25.2	-27.0	-26.7	-33.5	-8.2
ベネズエラ	45.0	37.8	55.9	45.4	0.5
ベトナム	#N/A	#N/A	#N/A	#N/A	#N/A

(注)2012年が未発表の国は、2011年と2009年の変化幅。

(資料)Thomson Reuters

新興国はネットの直接投資受け入れ国が多いので、基本的にポジションは改善して見える。

チリは-16.7%から+24.1%へと劇的に改善し、ホットマネーへの依存はしていないことが明らかになる。

コロンビアやフィリピンの赤字幅も小さい。

これらの国での外貨不足の可能性は小さいと考えていいだろう。

以上、指標のチェックを経た結果、外貨不足への懸念がある国はブラジル、インドネシア、メキシコ、トルコに絞られる。

最も懸念が高いのはトルコである。

トルコの投資ポジションは、国全体として借入過多の構造であり、資本の逆流が不安を呼びやすい。

次に注意を要する一群として、メキシコ、インドネシア、ブラジルが挙げられよう。

3カ国は修正後も2桁のマイナスとなっている。

そして3カ国中では、マイナス幅が大きく(-19%)変化の方向も悪化(-4.5ポイント)しているメキシコが目立つ。

メキシコは自動車産業が集積するなど米国への輸出基地として脚光を浴びており、危機には最も遠いイメージがあるが、死角があることを認識しておく必要がある。

ブラジルは-12.5%、インドネシアは-16.5%(2011年)だが、それぞれ改善中である。

両国については、この傾向が続くか経過を観察する必要がある。

最後にインドの修正後投資ポジションは-9.6%と比較的小幅だが、3年間の変化幅は-6.6ポイントである。

外貨不足への懸念は深刻ではないが、不安を払拭することもできないと評価できよう。

(記事提供:公益財団法人 国際通貨研究所 経済調査部 上席研究員 森川 央)

3. 政治・経済・産業トピックス

【政治・経済】

■ (トルコ)ーボスポラス海峡トンネルの開通式に安倍首相が出席、地下鉄運行で市内の渋滞緩和に期待

10月29日、トルコ最大の都市イスタンブールの欧州側とアジア側を隔てるボスポラス海峡に、日本の政府開発援助(ODA)を受けて建設された海底トンネルを通過する、地下鉄の開通式が行われた。この日の式典にはエルドアン首相と並びトルコ訪問中の安倍首相が出席。エルドアン首相は式典で日本の資金協力に謝意を表明し、「オスマン帝国以来の150年の夢が実現した」とトンネル開通の意義を強調した。トンネルには海峡を跨ぐ人の移動を支える地下鉄が運行され、市内の慢性的な渋滞を緩和する効果が期待されている。

■ (南アフリカ)ー第3四半期失業率が24.7%に低下、雇用者増加数は約5年ぶりの高水準

10月29日、南アフリカ統計局発表。2013年第3四半期(7-9月)失業率は24.7%で、前第2四半期の25.6%から改善。雇用者増加数も前四半期比で約31万人増と、2008年第4四半期以来の高い伸びを示した。

■ (米国)ー公開市場委員会(FOMC)で量的緩和策の現状維持を決定

10月30日、米連邦準備制度理事会(FRB)発表。29-30日に開催された公開市場委員会で、毎月850億ドル規模の財務省証券とモーゲージ証券(MBS)の購入と事実上のゼロ金利政策を、現状のまま維持することが決定された。

FOMC声明では、労働市場について「引き続き改善しているが、失業率は依然高水準」と指摘、「労働市場の見通しが著しく改善するまで量的緩和(QE3)を継続する」と言及している。10月22日に約2週間遅れて発表された9月の雇用統計では、非農業部門雇用者数が市場予想の18万人増を大きく下回る14.8万人増に止まっていた。

■ (スペイン)ー第3四半期GDP成長率が10四半期ぶりのプラスに転じる

10月30日、スペイン国家統計局公表第3四半期(7~9月)国内総生産(GDP)速報値は、前期比0.1%増加と2011年第1四半期以来のプラスに転じた。また同局が24日発表した第3四半期失業率は、25.98%と依然高い水準にはあるものの、2四半期連続で低下しており、スペイン経済がリセッション(景気後退)からの回復途上にある兆候を示した。

【産業・制度・規制】

■ (ロシア)政府委員会がLNG輸出自由化に向けた修正法案を承認

10月29日、ロシア政府委員会決定。国営天然ガス企業ガスプロム以外の企業に、液化天然ガス(LNG)の輸出を禁じていた「ガス輸出法」を修正する法案を、政府委員会が承認した。これにより、ガスプロムの独占輸出権が失われ、今後は国営石油企業ロスネフチのLNG輸出に道が開かれる。新法は議会承認を経て2014年1月1日から施行される見込み。

■ (メキシコ)議会が富裕層増税や海外株主への新配当源泉税を含む税制改正法案を可決承認

10月31日、歳入増加を目指すメキシコ政府が議会に提出していた税制改正案が、上下院で可決成立した。改正法案には、「富裕層への課税率引き上げ」、「株式売買益への課税」、及び「外国株主への配当源泉税(10%)」などが含まれている。注目の法人税率引下げは見送りとなった。改正税制は2014年1月1日から施行される見込み。

4. 最近の日系企業新規海外案件情報

進出先	親会社	現地法人(資本金)	所在地
ブラジル	双日株式会社 *ブラジルの農業・穀物集荷輸出大手企業グループに出資	・カンタガロ ジェネラル グレインズ ・シージーオートレーディング	サンパウロ州
ブラジル	三菱重工業株式会社・三菱商事株式会社・今治造船株式会社・株式会社名村造船所・株式会社大島造船所 *上記5社が出資するSPC(JB MINOVIX S.A.)を通じ、ブラジル造船大手: ECOVIX社に30%資本参画(出資額=約300億円、SPC内における出資比率=三菱重工が約50%/他4社合計=50%)	ECOVIX-Engevix Construções Oceânicas S.A.	本社: リオ・デジャネイロ州
米国	ソフトバンク株式会社 *米子会社を通じ、携帯卸売会社の株式を全額取得(取得金額約11.05億米ドル、投資総額約12.6億米ドル)	Brightstar Corp. (資本金2千米ドル)	フロリダ州
米国	みらかホールディングス株式会社 *米子会社経由で病理検査サービス企業を買収(買収総額約83百万米ドル)	PLUS Diagnostics	カリフォルニア州
英国	株式会社日立製作所 *英子会社が、日立初となる海外鉄道車両生産新拠点の建設着工(建設予定費用約8,200万ポンド)	Hitachi Rail Europe Ltd.	ロンドン市
オランダ	HOYAグループ *オランダの自動内視鏡洗浄装置大手の株式を50%超取得する契約締結。同社100%子会社と内視鏡分野での共同事業を開始	Wassenburg & CO BV	ドデワールト市
スウェーデン	大阪ガス株式会社 *100%子会社(大阪ガスケミカル)経由で、スウェーデンの活性炭素事業大手(Jacobi Carbons AB社)を買収(取得価額392百万米ドル)	Jacobi Carbons AB	カルマル市
スペイン	株式会社NTTデータ *スペインのITサービス企業(エヴェリス・パーティシパシオネス社)の全株式を取得	Everis Participaciones, S.L.	マドリッド市
トルコ	パナソニック株式会社 0% → 90% *トルコの配線器具トップメーカーの株式を90%取得する契約を締結	Viko Elektrik ve Elektronik Endustrisi Sanayi ve Ticaret Anonim Sirketi(資本金1.18億リラ)	イスタンブール市
米国	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社 0% → 100% *米大手ネットワーク事業者の株式90%を約5.25億米ドルで取得	Virtela Technology Services Incorporated	コロラド州
米国	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社 0% → 80% *米データセンター事業者の株式80%を約3.5億米ドルで取得	RagingWire Data Centers	カリフォルニア州
米国	三井物産株式会社 0% → 20.6% GDF SUEZ S.A.(仏) 58.6% → 38% *ニューヨーク市におけるガス火力発電事業(発電容量575 MW)と、事業規模10億米ドル)の持分20.6%を、仏GDFスエズ社から取得	Astoria 1ガス火力発電事業 (事業規模約10億米ドル)	ニューヨーク市
メキシコ	株式会社ブリヂストン *メキシコ初の生産工場を建設(投資総額約14億円)	Bridgestone Automotive Products de Mexico S.A. de C.V.	グアナファト州
コロンビア	日本光電工業株式会社	NIHON KOHDEN Latin America S.A.S (資本金400百万ペソ)	ボゴタ市

作成日: 2013年11月1日

(注: 公開情報のみ)

5. 「グローバル経営支援セミナー」開催情報

国・テーマ	詳細	開催日	開催地	会場	講師
ブラジル	ブラジルセミナー (仮題)	2月18日(火) 2月19日(水) 2月20日(木)	大阪 名古屋 東京	大阪東銀ビル 銀行協会 よみうりホール	・三菱東京UFJ銀行 中南米総支配人 兼 ブラジル三菱東京UFJ銀行 頭取 村田 俊典 他
トルコ	トルコ投資セミナー (仮題)	2月25日(火) 2月26日(水) 2月27日(木)	大阪 名古屋 東京	大阪東銀ビル 銀行協会 東商ホール	・トルコ三菱東京UFJ銀行 設立準備委員長 山口 透 他
コロンビア ・チリ	コロンビア・チリ投資セミナー (仮題)	3月6日(木)	東京	東商ホール	(未定)

※ 上記セミナー予定は、講師を決定するプロセスの中でテーマ・日程・会場・講師が変更となる可能性がございます。予めご承知おき下さい。また、上記以外にも、検討中のセミナーもございます。

(注: 米州・欧州・中近東・アフリカ地域関連のみ)

(ご参考) EMEA & Americas 主要国の経済指標

米国	単位	2012	2013/1Q	2013/2Q	Jul-13	Aug-13	Sep-13	Oct-13	備考
実質GDP成長率	%	2.8	1.1	2.5					季節調整済み、前期比、年率表示
インフレ率	%	2.1	1.5	1.8	2.0	1.5			消費者物価指数(CPI)、前年同期比、2013/1Q、2013/2Qは各期末月
貿易収支	億ドル	-5,346	-1,236	-1,178	-386	-388			国際収支ベース
経常収支	億ドル	-4,404	-1,048	-989					
政策金利	%	0.00-0.25	0.00-0.25	0.00-0.25	0.00-0.25	0.00-0.25	0.00-0.25		FF金利誘導目標
外国為替相場	対円	86.38	94.09	99.25	98.26	98.17	98.13		各期末日(LONDON市場の午後4時30分時点)レート
株価		13,104.14	14,578.54	14,909.60	15,499.54	14,810.31	15,129.67		NYダウ工業株30種、各期末日レート
失業率	%	8.0	7.6	7.6	7.4	7.3	7.2		2012=年間平均値、2013/1Q、2013/2Qは各期末月の数値

(出所: 米商務省、米労働省、連邦準備理事会など)

EU	単位	2012	2013/1Q	2013/2Q	Jul-13	Aug-13	Sep-13	Oct-13	備考
実質GDP成長率	%	-0.4	-0.1	0.3					EU28カ国、季節調整済み、前期比
インフレ率	%	2.6	1.7	1.6	1.6	1.5	1.3	0.7	消費者物価指数(CPI)、EU28カ国、前年同期比、2013/1Q、2013/2Qは各期末月
貿易収支	億ユーロ	1,042	391	437	182	71			ユーロ圏17カ国
経常収支	億ユーロ	1,108	325	537	266				ユーロ圏17カ国
政策金利	%	0.75	0.75	0.50	0.50	0.50	0.50		各期末日レート
外国為替相場	対ドル	1.3217	1.2823	1.3000	1.3271	1.3192	1.3535		各期末日(LONDON市場の午後4時30分時点)レート
株価	ユーロ	2,635.93	2,624.02	2,602.59	2,768.15	2,721.37	2,893.15		ユーロ・ストックス50指数、各期末日レート
失業率	%	11.4	12.1	12.1	12.1	12.0	12.2		ユーロ圏17カ国、2012=年間平均値、2013/1Q、2013/2Qは各期末月

(出所: EUROSTAT、ECBなど)

ブラジル	単位	2012	2013/1Q	2013/2Q	Jul-13	Aug-13	Sep-13	Oct-13	備考
実質GDP成長率	%	0.9	1.9	3.3					前年同期比
インフレ率	%	5.4	6.6	6.7	6.3	6.1			拡大消費者物価指数(IPCA)、前年同月比、2013/1Q、2013/2Qは各期末月
貿易収支	億ドル	195	-52	21	-19	12	22		
経常収支	億ドル	-542	-249	-187	-90	-55	-26		
政策金利	%	7.25	7.25	8.00	8.50	9.00	9.00		各期末日レート
外国為替相場	対ドル	2.0479	2.0185	2.2087	2.2975	2.3800	2.2246		各期末日(LONDON市場の午後4時30分時点)レート
株価	レアル	60,952.08	56,352.09	47,457.13	48,234.49	50,008.38	52,338.19		ボベスパ指数、各期末日終値レート
失業率	%	5.5	5.7	6.0	5.6	5.3	5.4		2012年平均値、2013/1Q、2013/2Qは各期末月

(出所: 地理統計院(IBGE)、ブラジル中銀など)

トルコ	単位	2012	2013/1Q	2013/2Q	Jul-13	Aug-13	Sep-13	Oct-13	備考
実質GDP成長率	%	2.2	3.0	4.4					前年同期比
インフレ率	%	6.2	7.3	8.3	8.9	8.2	7.9		消費者物価指数(CPI)、前年同期比、各期末月
貿易収支	億ドル	-657	-217	-288	-98	-70	-75		
経常収支	億ドル	-475	-159	-204	-58				
政策金利	%	5.50	5.50	4.50	4.50	4.50	4.50		各期末日レート
外国為替相場	対ドル	1.7862	1.8102	1.9305	1.9435	2.0379	2.0207		各期末日(LONDON市場の午後4時30分時点)レート
株価	リラ	78,208.44	85,898.99	76,294.51	73,377.45	66,394.41	74,486.56		イスタンブールナショナル100種、各期末日レート
失業率	%	9.5	9.4	8.8	9.3				各期末日レート(Jul-13は季節調整前の値)

(出所: トルコ中銀など)

ロシア	単位	2012	2013/1Q	2013/2Q	Jul-13	Aug-13	Sep-13	Oct-13	備考
実質GDP成長率	%	3.4	1.6	1.2	1.8	1.6			前年同期比
インフレ率	%	5.1	7.1	6.9	6.5	6.5	6.1		前年同期比、期中平均、2013/2Qは期末月
貿易収支	億ドル	1,923	487	429	133.11	137.98			
経常収支	億ドル	714	251	34					
政策金利	%	8.25	8.25	8.25	8.25	8.25	5.5		各期末日レート(2013年9月より、リファイナンス金利から1週間物入札レボ金利に変更)
外国為替相場	対ドル	30.5000	31.0830	32.8160	33.0320	33.2810	32.3800		各期末日(LONDON市場の午後4時30分時点)レート
株価	ルーブル	1474.72	1438.57	1330.46	1375.79	1,364.65	1,462.82		MICEX指数、各期末日レート
失業率	%	5.7	5.7	5.4	5.3	5.2	5.3		2012年平均値、2013/1Q、2013/2Qは各期末日レート

(出所: ロシア中銀など)

南アフリカ	単位	2012	2013/1Q	2013/2Q	Jul-13	Aug-13	Sep-13	Oct-13	備考
実質GDP成長率	%	2.5	0.9	3.0					季節調整済み、前期比、年率表示
インフレ率	%	5.6	5.9	5.5	6.3	6.4	6.0		2012年は年平均、2013/1Q、2013/2Qは各期末月の前年同期比
貿易収支	億ランド	-755	-275	-408	-77	-142	-189		
経常収支	億ランド	-1,976	-544						
政策金利	%	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00		各期末日レート
外国為替相場	対ドル	8.4733	9.2045	9.9249	9.9149	10.2434	10.0500		各期末日(LONDON市場の午後4時30分時点)レート
株価	ランド	34,795.50	35,259.10	35,051.49	36,843.05	37,863.93	39,449.84		FTSE/JSEアフリカトップ40指数、各期末日レート
失業率	%	24.9	25.2	25.6		3QT: 24.7			四半期毎の発表、2012は第4四半期、各期末日レート

(出所: 南ア準備銀行など)

(注) 過去2週間以内に更新された指標など。

本資料は信頼できると思われる各種データに基づき作成しておりますが、当行はその信頼性、安全性を保証するものではありません。また本資料は、お客さまへの情報提供のみを目的としたもので、当行の商品・サービスの勧誘やアドバイザーフィーの受入れ等を目的としたものではありません。投資・売買に関する最終決定はお客さまご自身でなされますよう、お願い申し上げます。

(編集・発行) 三菱東京 UFJ 銀行 国際業務部 教育・情報室

(照会先) 片倉 寧史

(e-mail): yasushi.katakura@mufg.jp

(TEL): 03-6259-6310